

## 5分間研修資料

～ 4・5月 虐待の防止、身体拘束の廃止、倫理・コンプライアンスの基礎 ～

### 1 高齢者虐待の防止

#### I 高齢者虐待の基礎知識

##### 1) 虐待の種類

- ① 身体的虐待  
殴る、蹴るなどの身体への暴行、及び身体拘束、食べ物を無理やり口に入れるなどの行為
- ② 性的虐待  
本人との間での合意なく性器に触れる、触れさせるなどの行為、及び高齢者夫婦間でのDVなど
- ③ 心理的虐待  
著しい暴言、侮蔑の言葉、子ども扱い、無視など
- ④ ネグレクト  
意図的であるか結果的であるかに関わらず、介護や生活の世話をを行うものがその行為を放棄すること
- ⑤ 経済的虐待  
本人の合意なしに財産や金銭を不当に使用、処分すること、  
及び正当な理由なく本人の望む金銭の使用を制限すること

##### 2) 虐待件数

※平成28年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果による

	養介護施設従事者等によるもの		養護者によるもの	
	虐待判断件数	相談・通報件数	虐待判断件数	相談・通報件数
28年度	<b>452件</b>	<b>1,723件</b>	<b>16,384件</b>	<b>27,940件</b>
27年度	408件	1,640件	15,976件	26,688件
増減 (増減率)	44件 ↑ (+10.8%)	83件 ↑ (+5.1%)	408件 ↑ (+2.6%)	1,252件 ↑ (+4.7%)

#### II 高齢者虐待の特徴とサイン

##### 1) 高齢者虐待の特徴

- ① 児童虐待に比べて顕在化しにくい
- ② 被害者は男性に比べ女性に多い(女性が70.6%)
- ③ 後期高齢者、認知症患者、または介護度の高い高齢者が被害者となりやすい
- ④ 在宅介護では、介護を担う身近な親族が虐待者となりやすい
- ⑤ 養介護施設での虐待の発生要因は「教育・知識・介護技術等に関する問題」が最も多く(66.9%)、  
次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」(24.1%)、「倫理観や理念の欠如」(12.5%)  
が理由として挙げられている
- ⑥ 虐待の類型として多いのは、身体的虐待、心理的虐待、ネグレクトである

##### 2) 高齢者虐待のサイン

高齢者虐待が疑われる場合、行動や居住環境から何らかのサインが発せられている場合が多い。  
介護職員はそれらのサインを見逃さず、関係者間で情報を共有し、早期に適切な対策を講じる必要がある。

##### ○高齢者虐待のサインの例

※高齢者処遇研究会「高齢者虐待防止マニュアル」(1997)

- ・腿の内側や上腕部の内側、背中などに瘡やみみずばれがある
- ・身体や居室からかなりの異臭がする
- ・家族が福祉保健の専門職に合うことを嫌がる
- …など

## 2 身体拘束の廃止

### I 身体拘束の基礎知識「身体拘束ゼロマニュアル」

#### 1) 身体拘束とは

※身体拘束禁止の対象となる具体的な行為(介護保険指定基準による)

- ① 徘徊しないように、車いすや椅子、ベッドに体幹や四肢をひもなどで縛る
- ② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひもなどで縛る
- ③ 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む
- ④ 点滴・経管栄養などのチューブを抜かないように、四肢をひもなどで縛る
- ⑤ 点滴・経管栄養などのチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
- ⑥ 車椅子や椅子からずり落ちたり、立ち上がったりしないように、Y字拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける
- ⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する
- ⑧ 脱衣やおむつ外しを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる
- ⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひもなどで縛る
- ⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- ⑪ 自分の意志で開けることのできない居室等に隔離する

#### 2) 身体拘束の例外要件

介護保険指定基準上、「当該入所者(利用者)又は他の入所者(利用者)などの生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合」には身体拘束が認められているが、これは、「切迫性」「非代替性」「一時性」の三つの要件を満たし、かつ、それらの要件の確認等の手続きが極めて慎重に実施されているケースに限られる。

- ①「切迫性」  
利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- ②「非代替性」  
身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと
- ③「一時性」  
身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

#### 3) 身体拘束廃止のための5つの方針

- ① トップが決意し、施設や病院が一丸となって取り組む
- ② みんなで議論し、共通の意識を持つ
- ③ まず、身体拘束を必要としない状態の実現を目指す
- ④ 事故の起きない環境を整備し、柔軟な応援体制を確保する
- ⑤ 常に代替的な方法を考え、身体拘束する場合は極めて限定的にする(上記例外要件参照)

#### 4) 身体拘束をせずにケアを行うための3つの原則

- ① 身体拘束を誘発する原因を探り除去する
- ② 5つの基本的ケア(起きる、食べる、排泄する、清潔にする、活動する)について、その人に合った十分なケアを徹底する
- ③ 身体拘束廃止をきっかけに「よりよいケア」の実現をする

## 3 倫理・コンプライアンスの基礎

### I 倫理に関する基礎知識

#### 1) 倫理とは

法律と違い強制力は伴わず、あくまでも人間の意志を律する内面的な規範のこと = 「**モラル**」  
例) 法律を守る意識、誠実である意識、信用を損なわない行動をとる意識、個人情報を守る意識 など

### II コンプライアンスの基礎知識

#### 1) 法令・規範の遵守

コンプライアンスは「法令遵守」と訳され、文字通り法律を守って行動する、という意味。  
言うまでもない当たり前のことであるが、企業におけるコンプライアンスとしてはこれだけでは足りないと言える。  
企業におけるコンプライアンスとは、法規範のみならず、社内規範や倫理規範を守る事も含まれる。

#### 2) 守るべきルール

- ① 法規範  
介護保険法、高齢者福祉法等の規則・規程、個人情報保護法、その他監督官庁の規制 等
- ② 社内規範  
就業規則、行動規範、営業方針、業務規定、マニュアル 等
- ③ 倫理規範  
基本的人権の尊重、職務環境への配慮、社会貢献、社会的規範